

株式会社ネクソン

2011年11月17日

市場	東証 (未定)	業績 (百万円)	2009/12	2010/12	2011/9 (3Q)
上場承認日	2011/ 11/ 10	売上高	51,572	69,781	65,423
上場予定日	2011/ 12/ 14	営業利益	20,133	30,183	28,895
主幹事証券	野村証券	経常利益	22,351	28,479	28,277
監査法人	あらた監査法人	当期利益	17,659	21,638	19,940
URL	http://www.nexon.co.jp/	総資産	94,530	123,717	130,432
証券コード	3659	純資産	45,895	66,904	82,060

● 事業内容 (特に記載しない限り、数値は2010/12期)

- ・同社グループ (連結子会社 24 社、関連会社 11 社) は、オンラインゲームの制作及び開発・配信を行っており、日本、韓国、中国、北米、その他地域 (英国等欧州地域) にサービス展開している。オンラインゲームは、インターネットで繋がった多数のプレイヤーがサーバに接続して同時にプレーする形式であり、多彩なジャンルのコンテンツを世界各国で提供している。2011/9 時点では、日本 28 タイトル、韓国 37 タイトル、中国 9 タイトル、北米 13 タイトルのコンテンツを展開しており、「メイプルストーリー」、「マビノギ」、「カートライダー」などが代表的。
- ・ビジネスモデルは、自社開発 (グループ企業が開発したゲームを、直接配信する)、ライセンス供与 (グループ外の配信会社とライセンス契約を締結し、グループ企業が開発したタイトルの配信権を供与する)、ライセンス配信 (グループ外企業が開発したタイトルの配信権を取得して、配信を行う) の 3 パターンがある。
- ・事業はオンラインゲーム制作及び開発・配信のみであり、配信形態により、①オンラインゲーム事業 (PC 及びコンソール(家庭用ゲーム機))、②モバイルゲーム事業 (携帯電話、PDA、スマートフォン)、③その他事業 (オンラインゲーム配信コンサルティング、ゲーム内広告・マーチャンダイジング)、に分類される。
- ・売上は、アイテム課金、タイトル利用料金 (従量制・定額制)、ゲーム内広告掲載料の 3 パターンが存在する。なお、事業別の売上高は、①644 億円 (全体の 92.3%)、②15 億円 (2.2%)、③38 億円 (5.5%) と、①の比率が圧倒的に高い。
- ・1994/12 に韓国ソウル市で創業し、日本へは 2000/9 に進出している。

● 財務諸表より (特に記載しない限り、数値は2010/12期)

- ・総資産は 1,237 億円。現預金 323 億円 (担保提供 46 億円、使途制限 2 億円のため、C/F の現金同等物は 244 億円)、営業債権 107 億円、有形固定資産 74 億円、ゲーム著作権 408 億円、のれん 144 億円。有形固定資産は、韓国にあるオンラインゲーム用設備 51 億円(2011/9 時点)である。著作権とのれんで資産の 5 割弱を占めているが、いずれも 4~8 年で償却されている。なお、2011/10 にソウル市内の不動産 86 億円を購入しており、2011/12 期以降はこれが有形固定資産に計上される見込。
- ・負債は 568 億円。営業債務 24 億円、未払税金 63 億円、繰延税金負債 75 億円、有利子負債 236 億円、負ののれん 47 億円など。有利子負債のうち 196 億円については、財務制限条項が付されている。
- ・収益性では、粗利率 82.9%、営業利益率 43.3%と高い利益率となっている。また、2011/9(3Q)時点で、2010/12 期とほぼ同額の売上を計上しており、順調に成長していることも見て取れる。
- ・2009/12 期において、売上の計上基準を「アイテム取得のためにポイントを消費した時点で全額計上」から「取得したアイテムの見積利用期間にわたって計上」へと変更している。これは、韓国・米子会社において、IFRS・FAS で認められる方法へと変更したことによるもので、日本でも「グループ会社間の収益認識基準の統一」を理由として、これに合わせて変更している。また、韓国子会社では、建設期間が長期にわたる事業用資産に限り、建設期間中の支払利息を資産の取得原価に算入する会計方針を採用している。

● その他 (リスク情報、株式公開情報等より)

- ・調達予定額は 453 億円。資金使途は、オンラインゲーム用サーバ等設備投資 30 億円、ゲーム著作権費用 18 億円、ソフトウェア購入 4 億円、韓国子会社でのビル建設に 89 億円、借入金返済 141 億円であり、残額は投融資に充当される予定。
- ・同社グループは、成長手段の一つとして、M&A や資本提携を積極的に活用し、開発人員等を確保してきた。今後も M&A や投資活動を通じて成長を指向していく旨が、リスク情報に記載されている。
- ・役員構成は、取締役 6 名、監査役 3 名 (全員社外)。名前から見る限り、取締役 6 名全員は外国籍と推察される。逆に監査役は全員日本人。グループ従業員は 3,240 名だが、韓国が 2,477 名とその大半を占めている (日本は 216 名)。
- ・持株比率では、創業者個人 (妻を含む) は議決権 1.9%しか保有していないものの、資産管理会社が 66.9%を保有しており、公募実施後も合計で 66.4%程度を確保する見込。その他の役員は、5%弱であり、その他は外部株主と若干の従業員である。外部株主は、欧米の法人と韓国在住の個人が大半であり、日本人は、従業員に若干の新株予約権が付与されている程度である。
- ・新株予約権は、議決権の 6.3%程度発行されており、大半は役員・従業員に広く薄く付与されている。
- ・届出書記載の発行予定株価 (@1,360) で計算すると、公募後の時価総額は、5,300 億円程度になるものと推察される。実績当期利益で計算すると、PER は 24.5 倍。

© (株)アカウンティング・アシスト (無断転載禁止) URL: www.accounting-assist.com E-mail: info@accounting-assist.com

※ご留意事項

本書は証券取引所のサイトにアップされた「上場申請のための有価証券報告書 (I の部)」など、一般的に公表された情報を基に、新規上場予定企業の概要をお伝えすることを目的として作成しております。内容の一部作成者の私見が含まれることがあります。投資行動への指図や投資勧誘を目的としたものではありません。また本書の作成誤り・事実認識等により利用者に経済的損害が生じた場合も、これを補填する義務は一切存在しませんので、予めご了承ください。